

# 生涯スポーツイベントにおける参加団体のマーケティング戦略について ～チャレンジデーに着目して～

○佐野 吉彦(順天堂大学大学院), 野川 春夫(順天堂大学), 工藤 保子(笹川スポーツ財団)

Key word : Challenge Day、Sports For All、event impact、marketing

## 1. 緒言

国民医療費の高騰や「後期高齢者医療制度」の施行に代表されるように、21世紀は運動習慣やスポーツ活動の振興を唱える政策が精力的に立案・展開される時代となった。代表的なものとして、「スポーツ振興基本計画」や「健康日本21」がある(長ヶ原, 2003)。また、「スポーツ都市宣言」、「健康都市宣言」によって地域の特色を広めるために、スポーツイベントや健康イベントが積極的に行われるようになってきた(岡本ら, 2000)。文部科学省の調査では、2003年の「体育の日」における主要なスポーツ行事では、全国3,439市町村、9,483会場で延べ613万人が参加している。また、小さな自治体においては、年間を通じて数え切れないほどの様々なイベントが実施されている(川西, 2006)。

しかし、多くのイベントは他のイベントの模倣で、地域の個性を全く感じさせないものが多く、運営する側にマンネリ感がみられる(長谷, 1996)。また工藤(2006)は、戦略性やビジョンを持つことの必要性を指摘している。加えて、平野(2001)が述べるように、社会の基本的構造やシステム・慣行の変化に伴い、地域社会や住民の意識が大きく変化している中で、生涯スポーツイベントは変革を求められている。

## 2. チャレンジデーとは

笹川スポーツ財団(以下,SSF)が、5月の最終水曜日に全国一斉に開催している「チャレンジデー」は、1983年にカナダで発祥したSports For Allのイベントである。11年間実施した結果、週2回以上運動する人口が5%から35%に増加したと報告されている。我が国においては、山口(2007)が兵庫県の地域において、新たな潜在層の掘り起こしに成功していると述べている。これらの報告は、チャレンジデーの開催が、運動・スポーツ習慣者の増加に有効であることを示唆している。現在、日本におけるチャレンジデーは、16回の開催を重ねた。チャレンジデー2008では、全国109か所(23市28町6村52地域)で実施され、約120万人もの住民が参加するイベントに成長した。しかし、その認知度は低く、参加団体の担当者からはマンネリ化の声も聞かれる。

### 3. 研究の必要性

スポーツ実施潜在層への啓発事業の計画化と評価方法に関する研究が不足していることを指摘（長ヶ原,2005）されていることから、地域や自治体における生涯スポーツイベントについて研究する必要性がある。また、イベントの成否を分析することは、運営プロセスの開発や行政や民間業界の支援のために重要な情報を提供するものである（金, 2006）。したがって、チャレンジデーを研究対象とすることで、地域や自治体の生涯スポーツイベントに対する取り組みを明らかにする一助となると考える。

### 4. 目的

チャレンジデーにおける参加団体のマーケティング活動を明らかにすることを目的とする。

### 5. 方法

対象者 : 2002年度以降のチャレンジデー参加団体担当者(N=198)

調査方法 : 質問紙を用いた集合調査（直接配布直接回収）及び郵送法による調査

調査時期 : 2月27日～3月14日

調査項目 : 「チャレンジデーへの評価」と「マーケティング活動の自己評価」

### 6. 結果と考察

当日、詳細について発表する。

### 7. 主な参考文献

- 1) 金 炯昨 (2006) 観光イベントにおける主催者と観光者の選択要因の分析. 立教観光学研究紀要 第8号 : pp15-22.
- 2) 長ヶ原誠 (2003) 中高齢者の身体活動参加の研究動向. 体育学研究 48 : pp.245-268
- 3) 岡本直輝, 佐藤善治 (2000) 滋賀県湖南 (草津市) 地域住民の健康づくりに関する研究. 社会システム研究 第2号 : pp.63-89.
- 4) 長谷正弘 (1996) イベントのマーケティング戦略 5 観光マーケティング. 同文館 : p346
- 5) 工藤康宏 (2006) 地域開発とスポーツイベント. 川西正志,野川春夫編著 生涯スポーツ実践論 : 市村出版. pp.92-94.
- 6) 山口泰雄 (2007) 健康・スポーツへの招待 -今日から始めるアクティブ・ライフ- 体育施設出版.
- 7) 長ヶ原誠 (2005) 住民の運動・スポーツに対する意識・行動変容をもたらすキャンペーンツールの測定. 国民の健康・体力作り実践活動に関する調査研究報告書 財団法人 健康・体力づくり事業財団.
- 8) 平野繁臣 (2001) 転換期を迎える“地域振興イベント”を考える. 月刊レジャー産業資料 2001年7月号 : pp.40-45.